

「nagomi」250店舗体制へ



イー・ライフ・グループ
小川義行社長

訪問入浴 本格参入

—介護保険改正による影響は。

小川 「nagomi」の事業モデルでは、機能訓練室の広さを60平米確保しているため、もともと20名定員にできる店舗スペースがあります。このため広さの面では小規模でも中規模でもサービスを提供できる体制にあります。問題視したのは、地域密着事業となり店舗のある市区町村外からの利用者を受け入れることができない点で、これまでの利用者に迷惑をかけたために3店舗が中規模デイスービスに移行します。

—定員数については。

小川 これまで理念に基づき利用者数の最大化に努

全国157店舗でリハビリデイスービス「nagomi」を展開しているイー・ライフ・グループ（東京都豊島区）は、2018年までに直営50店舗、FC加盟店200店舗の全国250店舗体制を目指す。また今年から本格化させる訪問入浴デイスービス「re:CRAS」事業は、2018年までに35店舗・100車両の展開を目指すという。小川義行社長に今回の介護保険改正による影響や、今後の戦略について聞いた。

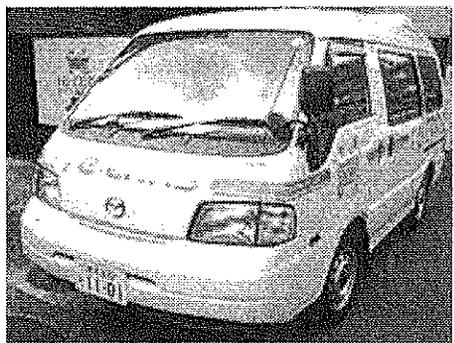
てきました。このため事業モデルの大幅な見直しは必要なく、従来通りの活動を続け、必要に応じて定員数を拡大していきます。

—訪問入浴事業でFC展開を開始すると聞きました。

小川 中長期戦略として、2020年までに国内5業態、海外3業態の展開を計画しています。国内5業態の内訳は、介護保険3業態、保険外2業態となります。昨年「re:CRAS」ブランドにて訪問入浴デイスービスへ本格参入しており、「nagomi」の既存加盟店を中心にライセンス制にてFC展開を開始するつもりです。

—訪問入浴事業に着目した理由は。

小川 高齢者の自立生活を実現するためには、運動器機能の維持・改善が大切だと思いい、「3万人のシニアに笑顔を」をテーマにリハビリデイスービスを展開してきました。しかし、「nagomi」の利用者層は要支援1



▲「re:CRAS」の訪問入浴車両

から要介護3までが中心となっています。そこで、要介護者4、5の高齢者を対象とした在宅分野における介護保険サービスを研究し、訪問入浴デイスービス事業に着目しました。

—具体的には。

小川 デイスービスの増加数に比べると、訪問入浴事業の市場は硬直化しており、事業所数、サービス内容ともに昔と大きく変化していません。しかし身体的介護負担は大きく、利用者の介護度が高いのが現状です。そこで、主に「重度化防止」をテーマに展開していきます。まずスタッフの身体的負担の軽減を目指し、「カーボン製オリジナル分割浴槽を開発。次に、入浴効果を高めるために「高濃度炭酸泉」設備を全車両に導入しています。炭

酸泉には血流促進効果があり、動脈硬化、心臓病、糖尿病、神経痛など、幅広い効能が報告されています。そして洗体方法では、これまでのリハビリノウハウを活かし、安全なペースに

しつつ、リハビリ要素を取り入れた洗体を行っています。

—今後の展開は。

小川 介護保険サービスでは、既に事業化している「nagomi」を2018年までに直営50店舗、FC店200店舗の全国250店舗体制にしたいと考えています。「re:CRAS」は、2018年までに直営店・FC店を含めて全国35店舗・100車両にしたいと考えています。あと1つの介護保険サービスについては、7時間から9時間のデイスービス運営も含めて在宅デイスービスの中で模索中です。介護保険外サービスについては、旅行事業や配達サービス、配食サービスなど、健康をキーワードにした事業の展開を考えています。



▲「nagomi」の外観

▲「nagomi」の外観

▲「nagomi」の外観